

帯広電信通り商店街

帯広電信通り商店街振興組合、社会福祉法人慧誠会 帯広ケア・センター

近隣型
商店街



北海道
帯広市



高齢者、障がい者、子育て世代、若者……。
すべての人々が
働き手として、住民として、心地良く過ごせる
居場所を提供する商店街。



基本データ

帯広電信通り商店街 振興組合

【店舗構成】

小売店 / 34%、飲食店 / 13.6%、サービス業 / 22.7%、金融業 / 4.5%、不動産業 / 0%、医療サービス業 / 4.5%、その他 / 20.7%

【主な来街者】

- 性別:主に女性
- 年齢:50～60歳代

- 所在地:北海道帯広市東4条南6-2
- 会員数:42名
- 店舗数:42店舗
- URL: <http://www.denshindoori.com/>

社会福祉法人慧誠会 帯広ケア・センター

慧誠会は人のライフステージや、生活の困難さに対応する熱意のある集団で昭和49年、帯広に設立された社会福祉法人である。法人傘下の帯広ケア・センターは、就労移行支援20名、就労継続支援B型20名の多機能事業所。毎年定員の半数が企業への就職をかなえ、B型では農業主体の生産・加工・販売・喫茶・飲食店経営により、利用者の賃金向上と生活の豊かさを提供する障がい福祉サービス事業所である。

- 所在地:北海道帯広市川西町西1線47-2
- TEL: 0155-59-2739
- URL: <http://www.keisei-kai.jp/>

北海道帯広市

- 人口:168,539人
(平成27年12月末現在)
- 面積:619.34km²
- 人口密度:272人/km²
- 昼間人口:175,656人
- 夜間人口:168,057人
- 小売業年間販売額:263,587百万円
- 小売業従業者数:10,821人

出所 人口:自治体ホームページ
面積:自治体ホームページ
昼・夜間人口:平成22年国勢調査
小売業年間販売額:平成26年商業統計
小売業従業者数:平成26年商業統計

モノを仕入れて、ただ売る商売はもう、成り立たない。 オンリーワンの商店街づくりで生き残る。

時代が明治を迎え、北海道内陸部の開拓が活発になる頃、開拓団「晩成社」が明治16年、現・帯広への入植を果たす。この帯広発祥の地に隣接する帯広電信通り商店街は帯広開拓の歴史とともに歩んできた商店街だ。

明治30年には十勝川河口にある大津と帯広間に電信が開通。通りに電信柱が並んだことから、「電信通り」と名づけられた。市街地の基盤道路整備が進むにつれ、この通り周辺には住宅や有名商家が集まり、帯広で最も歴史ある商業集積地として成長していく。しかし、明治38年に鉄道が開通。帯広駅が開業すると、帯広は駅前を中心に発展していくこととなる。とはいえ、電信通りは帯広駅から徒歩15分程度の距離。戦後しばらくは多くの商店が並び、活況を呈していた。

しかし、世の中が高度成長期に入っ

た昭和30年代には人口が郊外に流出。商店街周辺に大型スーパーが、郊外には大型量販店が誕生し、次第に商店街の存在感は失われていった。この状況に危機感を覚えた商店街は昭和46年、73店舗が加盟する商店街組合を結成。昭和49年には商店街振興組合として法人化し、往時の賑わいを取り戻すため、昭和63年には活性化事業計画書をまとめ、街路整備事業などを積極的に行ってきた。

急務となった空き店舗対策。 その逆境を武器に 特徴ある商店街へ転換する。

時代は平成へと変わり、商店街を取り巻く環境は一層厳しさを増していく。特に後継者不足は深刻で、廃業する商店が増え、平成22年には組合店舗数は32軒まで減少。空き店舗対策が急

務となる。そんな時期、商店街の理事長に就任した長谷渉氏は平成2年に商店街に事業所を移した、言わば新参者。だからこそ、大胆な視点が期待された。「仕入れたモノをただ売るだけの商売はもう難しい。商店も商店街も特徴を持たないと生き残れない」

そう考えた長谷理事長とともに、商店街は地域住民に対しアンケート、ヒアリング調査を実施。住民ニーズの分析を行い、商店街の方向性について検討を重ねた。この作業が、地域商店街活性化法に基づき、平成23年に認定を受けた4か年の活性化計画「お年寄りや障がいのある方と協働・共生する商店街づくり事業」として結実する。

本計画が、この時期から現在に至るまで、帯広電信通り商店街活性化に向け、特徴ある商店街づくりを進める上での指針となっていく。



明治42年の電信通り。
(帯広百年記念館所蔵)



「浄土真宗本願寺派帯広別院」は商店街中央に位置し、この商店街は門前町としても発展してきた。



平成22年、商店街のアンテナショップとして開設した「べんぞう商店」。

商店街活性のテーマを「福祉」と「スイーツ」に。 街の特徴がクリアになったことで、 出店の申込み、問い合わせも増加中。

帯広電信通り商店街

帯広電信通り商店街振興組合
社会福祉法人慧誠会
帯広ケア・センター

事業の経緯

**安定した収益を確保する
まちづくり会社が
活性化事業を確実に下支え。**

認定を受けた活性化事業は4年という、長期に渡るものである。毎年事業を続けていくにあたり、行政の補助は一部期待できるが、自己負担分は商店街でまかなわなければならない。もちろん、30人程度の組合員から集める組合費に余裕があるはずもない。

そこで、商店街は活性化事業の自己負担金を捻出する目的会社として、まちづくり会社、(株)でんしんを設立。理事長をはじめとする理事、事業の連携業者など、全11名が各5万円出資し、商店街内で営業する金融機関からも融資を受け、不動産業に乗り出した。事業の重要な目標の一つは、空き店舗をどんな業種で埋めて、特色ある商店街にしていくか、ということ。その点からも不動産業は一石二鳥だった。

具体的には、商店街内で駐車場管理を行い、各店舗にお客さま用駐車場として借りていただいたり、廃業した商

店から土地建物を購入し、1階は店舗、2階は生活困窮者向けのマンションとして賃貸するなどの事業を行い、これらの収益を活性化事業にあてている。

事業の展開

**商店街と
障がい者の方々と
次々と事業を打ち出していく。**

まちづくり会社設立と同時に走り出した活性化事業。事業の指針を実現するための短期テーマには、「スイーツ」そして「福祉」が設定された。ともに特徴ある商店街に生まれ変わるためのキーワードだ。

スイーツは、そもそも全国的に知られる洋菓子店やまんじゅう店が商店街に立地していたことから、観光客誘引のトリガーになっていた。そこで和洋問わず、新たなスイーツ店を誘致し、スイーツロードを形成し、中心市街地から来街者を誘引しようという考えだ。たとえば、平成23年度に完成した「クッキーハウス ぶどうの木」はNPO法人が障がい者就労支援施設として商店街とともに運営し、人気を集めてい

る。このように集積したスイーツ店は現在、7店舗を数え、帯広を訪れる観光客の目的地の一つになりつつある。

もう一つのテーマ、福祉分野では特に障がい者支援に力を入れている点が全国から注目を集めており、現在、8つの店舗が就労支援などで障がい者支援を行っている。たとえば、平成24年度事業で開業した「惣菜・ごはん屋でんしん」では接客スタッフの一部は障がい者が勤め、夜なかなか飲食店に行きにくい障がい者の方も気軽に利用できる店として知られている。また、同年度に開業した「ぴあのかふえりずむ」は近隣のピアノ塾経営者が障がいを持つ子どもを対象に音楽を通して情操教育を行うほか、子どもの両親たちが情報交換できるコミュニティの場としても機能している。

「障がい者支援の事業は商店街だけではうまくいかなかったでしょうね。福祉事業者に連携していただけたからこそ成功だと思います」(長谷理事長)

これらの事業が継続する中、さらに平成26年度は3つの事業を実施した。一つは起業家支援チャレンジショップ

事業として整備した「ミニチュアランドセル工房」。商店街で営業するミニチュアランドセルづくりの職人が高齢で、後継者も不在のため、その工房をリニューアルし、技術や接客を教育することによって、後継者を育てていく事業だ。ここでは障がい者支援団体、(株)花が連携し、障がい者の方も含め、意欲のある方々が技術を磨いている。

そして、もう一つは産学連携チャレンジショップ事業。まず、帯広大谷短期大学に依頼し、若者が商店街に期待するものを調査。この結果、ゆったり過ごせるカフェなど「いられる場」がニーズとして見えてきたため、空き店舗を利用して商店街が改装工事を実施。そば粉のガレットを前面に押し出した「cafe SOBA」をオープンした。障がい者就労支援のほか、スイーツロードの一員としても期待される店舗だ。また、今後は連携した短大生のインターンシップの場として活用を予定しており、人材育成の場所にもなっていくだろう。

最後の一つは平成23年度から続く「門前町ルネッサンス事業」。子育て世

代や高齢者から、街区内の休憩場所を望む声が多く聞かれたため、歩道に6か所、ベンチと花壇柵と組み合わせたミニマムパークを設置。長年、商店街と連携してきた障がい者支援施設、帯広ケア・センターの障がい者の方々が丹精込めて育てた花が植えられ、地域住民の憩いの場となっている。

事業の成果

**店舗は増え続け、
好調な営業を維持。
脱落した店舗はゼロ！**

これまで、商店街が主体となって廃業した店舗を改装し、店子を探し、空き店舗を埋める、という空き店舗対策は単なる夢物語で現実味がない、という意見が大勢だった。これを現実のものとした大きな要因は商店街組合設立以来、毎月欠かさず行ってきた理事会の存在が挙げられる。商売も年齢も異なる理事同士が定期的に、そして密にコミュニケーションを取ることで、積極的に事業を打ち出す理事長らに、商店街の年長者たちも強い信頼を寄せる。こうして生まれた結束の固さ、そして

まちづくり会社が生む収益を背景に、一時は32店舗まで減った店舗数は42店舗までに回復。活性化事業で生まれた9軒の店舗は、すべて順調に営業を続け、閉店した店舗は1軒もない。

今後の事業展開

**活性化計画の仕上げは、
誰もが集える
コミュニティ空間の整備。**

「活性化計画でうたった『お年寄りや障がいのある方と協働・共生する商店街づくり』は、言い換えれば誰もが居心地良く過ごせる商店街なんです」(長谷理事長)

この商店街づくりの指針ともいえる計画の代表的事業として、今後予定しているのは、古民家を改装したコミュニティサロンの設置。商店街に集う人々の永続的なコミュニティの場とすることを目指している。これまでの事業で商店街に集った障がい者の方々はもちろん、高齢者、子育て世代、若者など、さまざまな人がよりどころでできるこの施設が完成すれば、また新しい商店街の姿が見えてくるに違いない。



1. ガレットが人気の「cafe SOBA」。 2. 技術継承のために作られた「ミニチュアランドセル工房」。 3. 「門前町ルネッサンス事業」では、社会福祉法人慧誠会の帯広ケア・センターで障がい者の方々が育てた花が、街路の各所に植えられた。

商店街から、ひと言

私がこの商店街に来る前、青年会議所やロータリークラブで活動していましたが、そこで障がい者の方々や、彼らをサポートするいろいろな福祉事業者の方々と交流を深めてきました。その後、この商店街にやってくるその振興を考える立場になったとき、彼らのお役に立ち、また、彼らも私たちの救世主になってくれるように感じ、お声がけをしました。



帯広電信通り
商店街振興組合
理事長
長谷 渉氏

しかし、実際に協働で事業を考えたとき、花や野菜を育てても売る場所がなく、また、職業訓練しようにも場所がないことに気がついたんです。つまり社会での居場所がなかったんです。そこで、当商店街の空き店舗をそういった場所に作りかえていくことにしました。私たちは福祉について知識がありませんが、片平さんたちは、さまざまな視点から福祉を考えるプロです。どんな障がいの方なら、どんな仕事ができるか、どんな環境が望ましいかが分かります。今回の事業は、彼ら無しでは成功には至らなかったでしょうね。

事業パートナーから、ひと言

帯広ケア・センターは、平成3年に開設し「障がいがある人もない人も一緒にまちに暮らし、企業で働ける地域を目指し、まずは情報共有、つぎに繋がりそして出来るところから一歩前進!!」をモットーに特に精神障害のある方の就職支援、相談支援、生活支援を展開してきました。平成12年に商店街が街路の緑化美化の事業を行った際、私たちが育てた花を使ってくださったのがお付き合いの始まりで、その後、長谷理事長の「商店街が社会問題に取り組む!!」コンセプトに協働させていただくことになりました。これまでアンテナショップや飲食店「惣菜・ごはん屋でんしん」などを商店街でオープンし、運営させていただいています。障がい者は偏見の目に見られることが多いのですが、その理由の大半は障がい者に対する「誤解」と「無関心」に由来するものです。この商店街のみならず今回の事業に限らず、日常的に交流することで、障がい者を正しく理解していただき、ごく当たり前の人間関係を築くことができている。私たちにあって、この点が商店街と連携してきた、最大の成果だと考えています。



社会福祉法人
慧誠会
帯広ケア・センター
所長
片平 修氏